

第1470号

AFN-1470

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2023年 6/26 (月)

『価値循環が22世紀成長モデル 松江英夫氏が講演—財務総政研』

財務省の研究機関、財務総合政策研究所は外部有識者等による講演会を毎月開催しており、その内容をホームページで公表している。5月18日にデロイトトーマツグループ執行役の松江英夫氏が「人口減少を乗り越える新成長戦略～価値循環が日本を動かす」と題して講演した。松江氏はヒト・モノ・データ・カネという「4つのリソース」の循環と、人口減少下でも増加する「4つの機会」を掛け合わせ、新たな需要創出の機会を切りひらく「価値循環」という考え方が、22世紀型の成長モデルとしてこれからの世界

全体の羅針盤となる可能性を秘めていると強調した。講演内容によると、日本は2010年以降名目GDP(国内総生産)で、米国、中国に大きく引き離され国民一人当たりGDPも世界25位だ。人口減少下において、賃金、消費は低迷していると指摘した。こうした現状を打破するには「価値循環」が極めて有効であり、4つの機会とは(1)グローバル成長との連動(2)リアル空間の活用・再発見(3)仮想空間の拡大(4)時間の蓄積が生み出す資産—を指すとしている。価値循環の考え方を環境・エネルギー、モノづくり、観光など5つの領域に当てはめ、日本の課題と強みが交差する10のテーマに関し具体的な需要創出シナリオを提示した。



『飲食業の倒産、1-5月急増 新型コロナ関連7割占める』

東京商工リサーチは2023年1-5月の飲食業の倒産動向調査結果を発表した。それによると、飲食業倒産(負債1000万円以上)は前年同期比73.7%増の337件で、前年上半期(1-6月)の237件を100件上回った。新型コロナ関連倒産は226件(前年同期比96.5%増)と約2倍に急増、構成比は約7割に達し、コロナ禍の影響がジワリと広がっている。

業種別では、「食堂、レストラン」が91件(前年同期比106.8%増)で最も多い。以下、「専門料理店」の72件(同89.4%増)、「酒場、ビヤホール(居酒屋)」の69件(同30.1%増)が続いている。「宅配飲食サービス業」は28件(同300.0%増)、「持ち帰り飲食サービス業」は17件(同112.5%増)で、それぞれ大幅に増加した。

この2業種は「コロナ禍で需要が高まり、新規参入が相次いだ、コロナ禍が次第に落ち着き、ブームの終焉とともに淘汰が始まっている」(同社)。倒産件数に占めるコロナ関連倒産の割合を見ると、「居酒屋」が82.6%(57件)で最大。以下、「そば・うどん店」と「すし店」が各75.0%(3件)、「専門料理店」が72.2%(52件)で、これら4業種でコロナ関連倒産の割合が7割を超えた。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com